

議案 第2号

令和4年度 決算報告書

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

社会福祉法人
飯島町社会福祉協議会

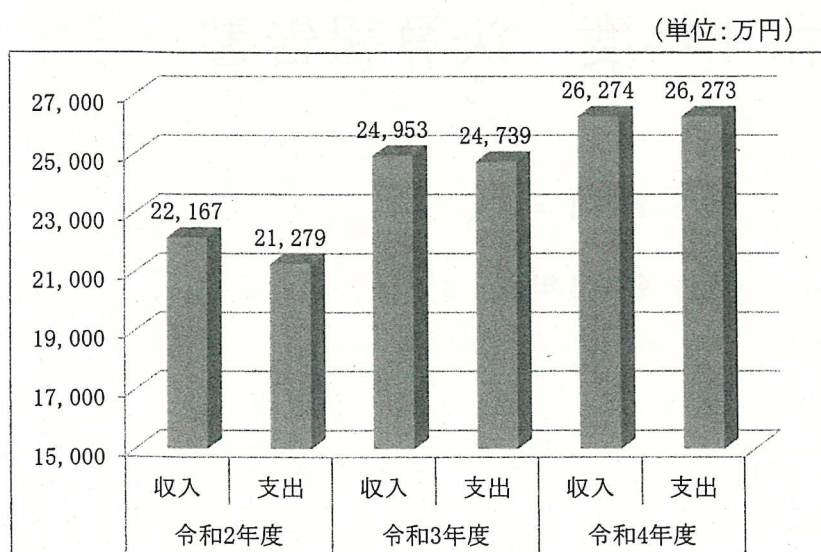
令和4年度 飯島町社会福祉協議会 決算概要

1、決算総額

※会計収支状況 (単位:円)

	法人全体
収入	262,739,389
支出	262,727,727
当期資金収支差額	11,662
前期末支払資金残高	114,718,784
当期末支払資金残高	114,730,446

【参考】 本会の決算総額の推移(過去3年間)



令和4年度もコロナの影響で事業の中止や変更を余儀なくされたが、町の福祉サービスの中心的な役割を担い、他の事業所では対応できない様々なニーズに応じたサービスを提供した。しかし、介護保険事業は感染拡大防止のため休業を余儀なくされたことや、介護度の低い方の利用が増えたことにより、756万円の収入減となった。一方、障害福祉サービス事業は、コロナによる休業はあったものの、利用者の増加とR3スタートの放課後等デイサービスが1年間通して営業したことにより、1,325万円の増となった。

また、燃料や光熱水費の値上がりにより、約204万円の支出増となった。施設整備においては、社会福祉施設等エネルギーコスト削減促進事業補助金を活用して空調設備等の更新を行った。社協全体で11,662円の黒字決算となった。

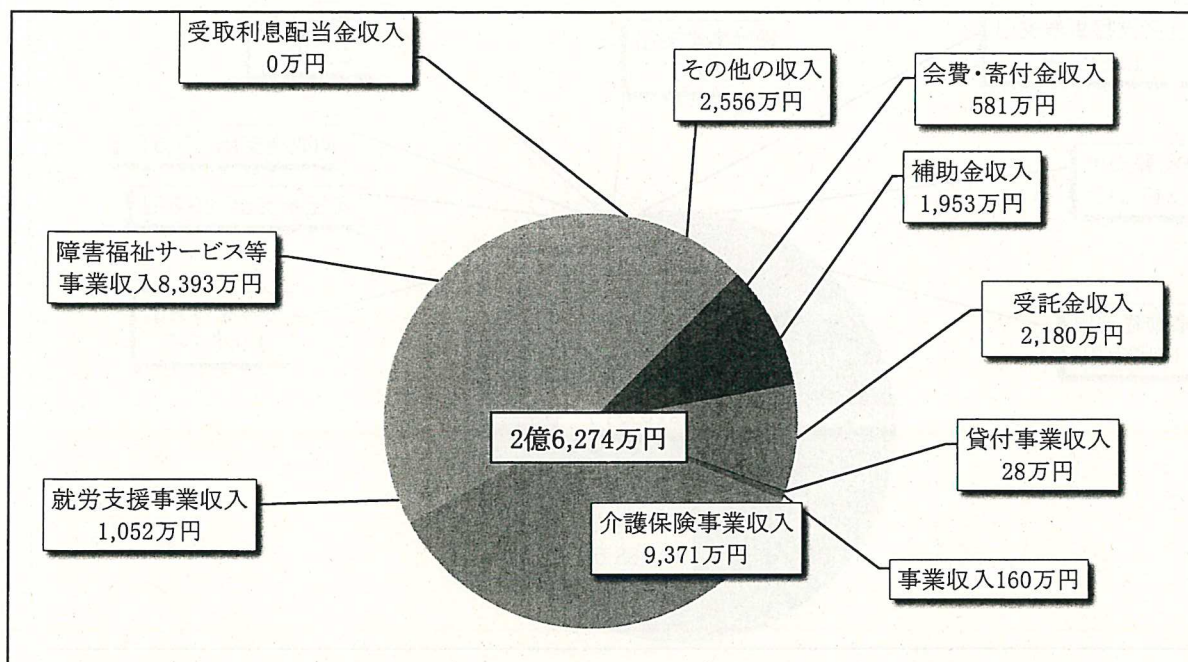
2、会計の状況

(1) 資金収支総括表

(単位:円)

	収入	支出	差額
事業活動による収支	245,656,702	244,573,742	1,082,960
設備整備による収支	0	10,883,008	△ 10,883,008
その他の活動による収支	17,082,687	7,270,977	9,811,710
当期資金収支差額	262,739,389	262,727,727	11,662
前期末支払資金残高	114,718,784	-	114,718,784
当期末支払資金残高	-	-	114,730,446

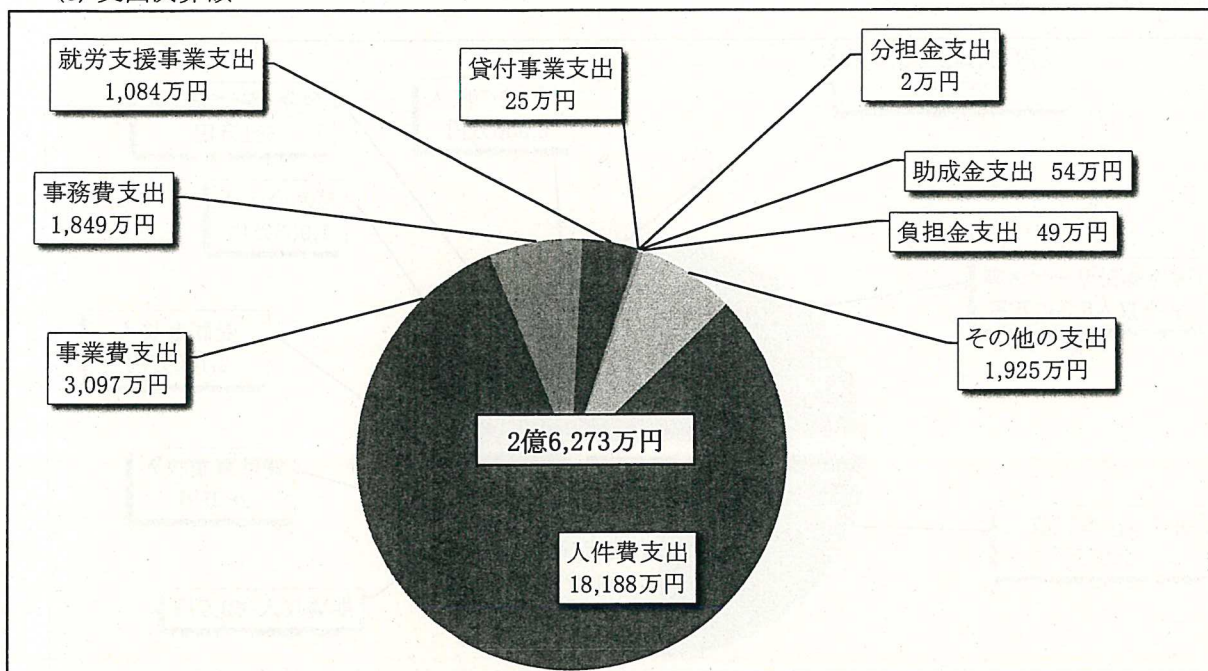
(2) 収入決算総括表



主な収入の状況

会費・寄付金収入	会費収入…433万円で前年度比で1万4千5百円の増 寄附金収入…147万円で前年度比で205万円の減
補助金収入	町からの法人運営、追悼式、地域福祉サービス、福祉バス運行補助金と共同募金からの配分金はほぼ例年並みとなったが、施設整備に伴う県からの補助金等により426万円の増
受託金収入	県の子どもの学習生活支援事業や町の受託事業、生きがい活動教室、生活支援体制整備事業、ひきこもり支援事業、地域福祉センター管理救急医療情報キット事業等実施 センター管理は修繕箇所が増加したことにより、また、新たに福祉事務所未設置相談業務を受託したことにより、全体で336万円の増
貸付事業収入	低所得者に対し一時的に生活のつなぎ資金が必要な方へ貸付の償還金
事業収入	各種事業(季節の会、生きがい活動教室等)の参加費や利用料事業の短縮や中止などがあり68万円の減
介護保険事業収入	居宅介護支援(ケアマネ)は延利用数は増えているものの、介護度の低い方の利用が増え昨年度比134万円の減 訪問介護(ヘルパー)も介護度の高い方の利用が減り236万円の減 通所介護(デイサービス)はコロナの影響による休業や介護度の低い方の利用が増えたため延利用数は増えたものの、介護保険事業収入は386万円の減となり、介護保険全体の事業収入は756万円の減
就労支援事業収入	内職関連の受注が減少したことにより、企業等受託事業収入は減少したものの、自主製品事業収入は新たな販路が確保できたこともあり、27万円の増となった。また、仕入品事業収入は好調な干しいも販売の売上、また対外的な販売会等が一部開催されたことにより、48万円の増となった。
障害福祉サービス等事業収入	特定相談支援は前年度比16万円の減、居宅介護(ヘルパー)は利用者が増え60万円の増、就労継続支援B型(こまくさ園)は前年度比で460万円の増、生活介護事業所(はばたき)は297万円の増、放課後等デイサービスは初めて年間通しての営業となったため524万円の増となり障害福祉サービス全体で1,325万円の増となった。
受取利息配当金収入	積立預金、普通預金等の利息は2,542円で微減
その他の収入	職員の退職に伴う積立資産取崩収入が1,708万円、退職給付引当資産差益796万円、節電プログラム促進事業20万円等

(3) 支出決算額



各項目の主な内容

人件費支出	正規職員2名と契約職員の採用による増加と、退職金支出のため前年度比751万円の増
事業費支出	事業に係る給食費、保健衛生費、光熱水費、施設管理費、車両費、業務委託費等 水道光熱費の増加により前年度比84万円の増
事務費支出	事業以外の部分に係る事務費で前年度比227万円の増 消費税は152万円を納付
就労支援事業支出	自主製品事業収入および仕入品事業収入が伸びたことにより、それに対応する材料仕入収入が増えた。工賃については、全額配分できる企業等受託収入が減少したことにより27万円ほどの減となった。
貸付事業支出	低所得者に対する一時的に生活のつなぎ資金が必要な方への貸付金前年度比で1万5千円の増
分担金支出	県社協会費、上伊那ブロック社協会費、上伊那団体助成分担金等
助成金支出	福祉団体、いきいきサロン、福祉教育指定校等への助成金
負担金支出	上部団体等への負担金、おひさまサポーター派遣及び生きがい活動教室に伴う町への負担金 2万円の減
その他の支出	固定資産取得支出は、デイサービスの空調設備、厨房の業務用冷凍冷蔵庫、高圧真空コンタクタ、パソコン4台、スパイダーモア等の購入費1,011万円 リース返済支出として76万円 積立資産支出として726万円のうちこまくさ園100万円

【参考】 拠点区分別支出の詳細は拠点区分別資金収支内訳表をご覧ください。

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 飯島町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,318,000	4,334,500	△ 16,500
	寄附金収入	1,490,000	1,472,046	17,954
	経常経費補助金収入	19,310,000	19,534,742	△ 224,742
	受託金収入	21,653,000	21,803,322	△ 150,322
	貸付事業収入	300,000	280,000	20,000
	事業収入	2,173,000	1,598,526	574,474
	介護保険事業収入	97,715,000	93,706,810	4,008,190
	就労支援事業収入	9,377,000	10,517,735	△ 1,140,735
	障害福祉サービス等事業収入	83,951,000	83,927,392	23,608
	その他の事業収入		200,000	△ 200,000
	受取利息配当金収入	31,000	2,542	28,458
	その他の収入	8,115,000	8,279,087	△ 164,087
	事業活動収入計(1)	248,433,000	245,656,702	2,776,298
支出				
人件費支出	181,804,000	181,879,855	△ 75,855	
事業費支出	32,550,000	30,970,942	1,579,058	
事務費支出	19,709,000	18,489,331	1,219,669	
就労支援事業支出	9,724,000	10,836,460	△ 1,112,460	
貸付事業支出	300,000	253,000	47,000	
分担金支出	42,000	19,000	23,000	
助成金支出	530,000	539,000	△ 9,000	
負担金支出	593,000	494,700	98,300	
その他の支出	716,000	1,091,454	△ 375,454	
事業活動支出計(2)	245,968,000	244,573,742	1,394,258	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,465,000	1,082,960	1,382,040	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	10,289,000	10,108,000	181,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	776,000	775,008	992	
施設整備等支出計(5)	11,065,000	10,883,008	181,992	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 11,065,000	△ 10,883,008	△ 181,992	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	16,321,000	17,082,687	△ 761,687
	その他の活動収入計(7)	16,321,000	17,082,687	△ 761,687
	支出			
	基金積立資産支出	30,000	8,930	21,070
積立資産支出	7,219,000	7,262,047	△ 43,047	
その他の活動支出計(8)	7,249,000	7,270,977	△ 21,977	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,072,000	9,811,710	△ 739,710	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	472,000	11,662	460,338	
前期末支払資金残高(12)		114,718,784	△ 114,718,784	
当期末支払資金残高(11)+(12)	472,000	114,730,446	△ 114,258,446	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入							
会費収入	4,334,500				4,334,500		4,334,500
寄附金収入	942,046			530,000	1,472,046		1,472,046
経常経費補助金収入	13,330,742		5,699,000	505,000	19,534,742		19,534,742
受託金収入	2,167,529	19,474,543	0	161,250	21,803,322		21,803,322
貸付事業収入	280,000				280,000		280,000
事業収入	299,826	1,298,700			1,598,526		1,598,526
介護保険事業収入			93,706,810		93,706,810		93,706,810
就労支援事業収入				10,790,328	10,790,328	△ 272,593	10,517,735
障害福祉サービス等事業収入			200,000	83,927,392	83,927,392		83,927,392
受取利息配当金収入	2,542				2,542		2,542
その他の収入	108,529		8,120,110	50,448	8,279,087		8,279,087
事業活動収入計(1)	21,465,714	20,773,243	107,725,920	95,964,418	245,929,295	△ 272,593	245,656,702
支出							
人件費支出	18,392,135	14,281,574	84,506,871	64,699,275	181,879,855		181,879,855
事業費支出	1,044,983	1,159,316	19,429,036	9,368,445	31,001,780	△ 30,838	30,970,942
事務費支出	4,297,503	5,452,208	5,806,429	3,174,946	18,731,086	△ 241,755	18,489,331
就労支援事業支出				10,836,460	10,836,460		10,836,460
貸付事業支出	253,000				253,000		253,000
分担金支出	19,000				19,000		19,000
助成金支出	539,000				539,000		539,000
負担金支出	33,000	461,700			494,700		494,700
その他の支出			716,412	375,042	1,091,454		1,091,454
事業活動支出計(2)	24,578,621	21,354,798	110,458,748	88,454,168	244,846,335	△ 272,593	244,573,742
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,112,907	△ 581,555	△ 2,732,828	7,510,250	1,082,960	0	1,082,960
収入							
施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出							
ファイナンス・リース債務の返済支出							
施設整備等支出計(5)	0		9,317,000	791,000	10,108,000		10,108,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		775,008		775,008		775,008
積立資産取崩収入							
拠点区分間繰入金収入	4,860,000	990,000	350,000	1,200,000	7,400,000	△ 7,400,000	0
収入							
その他の活動収入計(7)	4,860,000	990,000	16,671,041	1,961,646	24,482,687	△ 7,400,000	17,082,687
基金積立資産支出	8,930				8,930		8,930
積立資産支出	447,301	579,594	2,464,671	3,770,481	7,262,047		7,262,047
拠点区分間繰入金支出	1,930,000	50,000	3,050,000	2,370,000	7,400,000	△ 7,400,000	0
支出							
その他の活動支出計(8)	2,386,231	629,594	5,514,671	6,140,481	14,670,977	△ 7,400,000	7,270,977
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,473,769	360,406	11,156,370	△ 4,178,835	9,811,710	0	9,811,710
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 639,138	△ 221,149	△ 1,668,466	2,540,415	11,662	0	11,662
前期未支払資金残高(11)	18,328,683	1,678,752	44,435,030	50,276,319	114,718,784		114,718,784
当期末支払資金残高(10)+(11)	17,689,545	1,457,603	42,766,564	52,816,734	114,730,446	0	114,730,446

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,318,000	4,334,500	△ 16,500
	一般会費収入	3,561,000	3,561,000	0
	特別会費収入	260,000	260,500	△ 500
	賛助会費収入	497,000	513,000	△ 16,000
	寄附金収入	760,000	942,046	△ 182,046
	寄附金収入	60,000	88,350	△ 28,350
	經常経費寄附金収入	700,000	853,696	△ 153,696
	經常経費補助金収入	13,340,000	13,330,742	9,258
	市区町村補助金収入	12,160,000	12,135,000	25,000
	法人管理運営補助金収入	9,500,000	9,500,000	0
	地域福祉サービス事業補助金収入	2,210,000	2,205,000	5,000
	福祉バス運行事業補助金収入	450,000	430,000	20,000
	都道府県社協補助金収入	126,000	141,400	△ 15,400
	生活福祉資金補助金収入	126,000	141,400	△ 15,400
	共同募金配分金収入	1,054,000	1,054,342	△ 342
	一般募金配分金収入	1,054,000	1,054,342	△ 342
	受託金収入	1,621,000	2,167,529	△ 546,529
	市区町村受託金収入	36,000	36,000	0
	高齢者生活自立支援サポーター派遣事業受託	36,000	36,000	0
	都道府県社協受託金収入	1,585,000	2,131,529	△ 546,529
	まいさぼ出張所業務受託金収入	65,000	65,000	0
	日常生活自立支援事業単独実施町村社協設置	20,000	182,529	△ 162,529
	生活福祉資金特例貸付事務受託金収入	1,500,000	1,949,000	△ 449,000
	貸付事業収入	300,000	280,000	20,000
	償還金収入	300,000	280,000	20,000
	事業収入	340,000	299,826	40,174
	参加費収入	60,000	24,497	35,503
	利用料収入	265,000	260,599	4,401
	地域福祉サービス事業利用料収入	110,000	131,979	△ 21,979
	イベント事業利用料収入	6,000	6,750	△ 750
	有償福祉サービス事業利用料収入	149,000	121,870	27,130
手数料収入	15,000	14,730	270	
受取利息配当金収入	31,000	2,542	28,458	
その他の収入	99,000	108,529	△ 9,529	
受入研修費収入	20,000	20,000	0	
雑収入	79,000	108,529	△ 29,529	
雑収入	79,000	108,529	△ 29,529	
事業活動収入計(1)	20,809,000	21,465,714	△ 656,714	
支出				
人件費支出	18,091,000	18,392,135	△ 301,135	
役員報酬支出	1,335,000	1,079,000	256,000	
職員給料支出	8,571,000	8,988,003	△ 417,003	
職員賞与支出	3,596,000	3,269,494	326,506	
非常勤職員給与支出	2,295,000	2,442,451	△ 147,451	
法定福利費支出	2,294,000	2,613,187	△ 319,187	
事業費支出	1,409,000	1,044,983	364,017	
給食費支出	132,000	138,723	△ 6,723	
消耗器具備品費支出	224,000	149,229	74,771	
教育指導費支出	28,000	12,000	16,000	
車輛費支出	1,017,000	731,181	285,819	
雑支出(事業)	8,000	13,850	△ 5,850	
事務費支出	4,421,000	4,297,503	123,497	
福利厚生費支出	114,000	71,807	42,193	
旅費交通費支出	157,000	113,930	43,070	
研修研究費支出	208,000	52,628	155,372	
事務消耗品費支出	450,000	663,647	△ 213,647	
印刷製本費支出	35,000	23,100	11,900	
水道光熱費支出	485,000	632,762	△ 147,762	
燃料費支出	218,000	234,810	△ 16,810	
修繕費支出	65,000	6,930	58,070	
通信運搬費支出	463,000	377,881	85,119	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	会議費支出	61,000	27,780	33,220	
	広報費支出	355,000	345,141	9,859	
	業務委託費支出	127,000	123,853	3,147	
	手数料支出(事務)	502,000	476,830	25,170	
	保険料支出	196,000	224,558	△ 28,558	
	賃借料支出	271,000	218,096	52,904	
	租税公課支出	148,000	239,625	△ 91,625	
	保守料支出	145,000	130,900	14,100	
	渉外費支出(事務)	377,000	290,760	86,240	
	諸会費支出	28,000	22,940	5,060	
	雑支出	16,000	19,525	△ 3,525	
	雑支出	16,000	19,525	△ 3,525	
	貸付事業支出	300,000	253,000	47,000	
	貸付金支出	300,000	253,000	47,000	
	分担金支出	42,000	19,000	23,000	
	分担金支出	42,000	19,000	23,000	
	助成金支出	530,000	539,000	△ 9,000	
	助成金支出	530,000	539,000	△ 9,000	
	助成金支出	530,000	539,000	△ 9,000	
	負担金支出	44,000	33,000	11,000	
負担金支出	44,000	33,000	11,000		
負担金支出	44,000	33,000	11,000		
事業活動支出計(2)		24,837,000	24,578,621	258,379	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,028,000	△ 3,112,907	△ 915,093	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)			0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		4,860,000	4,860,000	0
	その他の活動収入計(7)		4,860,000	4,860,000	0
	支出	基金積立資産支出	30,000	8,930	21,070
		ボランティア基金積立資産支出	30,000	8,930	21,070
		積立資産支出	362,000	447,301	△ 85,301
		県社協退職給付引当資産支出	362,000	447,301	△ 85,301
拠点区分間繰入金支出	80,000	1,930,000	△ 1,850,000		
その他の活動支出計(8)		472,000	2,386,231	△ 1,914,231	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,388,000	2,473,769	1,914,231	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		360,000	△ 639,138	999,138	
前期末支払資金残高(12)			18,328,683	△ 18,328,683	
当期末支払資金残高(11)+(12)		360,000	17,689,545	△ 17,329,545	

受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	受託金収入	19,912,000	19,474,543	437,457
	都道府県受託金収入	848,000	589,952	258,048
	子どもの学習・生活支援事業受託金収入	848,000	589,952	258,048
	市区町村受託金収入	19,064,000	18,884,591	179,409
	生きがい活動教室事業受託金収入	6,662,000	6,547,200	114,800
	地域福祉センター管理事業受託金収入	2,056,000	2,056,000	0
	救急医療情報キット事業受託金収入	689,000	622,391	66,609
	ひきこもり支援相談事業受託金収入	850,000	850,000	0
	生活支援体制整備受託金収入	6,820,000	6,820,000	0
	家族介護教室受託金収入	92,000	94,000	△ 2,000
	市区町村受託金収入	1,895,000	1,895,000	0
	事業収入	1,833,000	1,298,700	534,300
	利用料収入	1,833,000	1,298,700	534,300
	イベント事業利用料収入	260,000	146,400	113,600
	生きがい活動教室事業利用料収入	1,573,000	1,152,300	420,700
	その他の収入	5,000		5,000
	雑収入	5,000		5,000
雑収入	5,000		5,000	
	事業活動収入計(1)	21,750,000	20,773,243	976,757
事業活動による収支	人件費支出	14,143,000	14,281,574	△ 138,574
	職員給料支出	7,032,000	6,848,826	183,174
	職員賞与支出	1,801,000	2,106,236	△ 305,236
	非常勤職員給与支出	3,830,000	4,095,995	△ 265,995
	法定福利費支出	1,480,000	1,230,517	249,483
	事業費支出	1,829,000	1,159,316	669,684
	給食費支出	771,000	449,009	321,991
	保健衛生費支出	10,000		10,000
	医療費支出	10,000		10,000
	教養娯楽費支出	183,000	111,275	71,725
	消耗器具備品費支出	55,000	30,919	24,081
	教育指導費支出	94,000	55,000	39,000
	車輛費支出	706,000	513,113	192,887
	事務費支出	6,039,000	5,452,208	586,792
	福利厚生費支出	27,000	19,153	7,847
	旅費交通費支出	33,000	33,500	△ 500
	研修研究費支出	35,000		35,000
	事務消耗品費支出	289,000	183,182	105,818
	印刷製本費支出	6,000	3,300	2,700
	水道光熱費支出	270,000	340,400	△ 70,400
	燃料費支出	66,000	64,756	1,244
	修繕費支出	1,789,000	1,706,740	82,260
	通信運搬費支出	319,000	266,245	52,755
	会議費支出		200	△ 200
	広報費支出	6,000	4,576	1,424
	業務委託費支出	146,000	148,255	△ 2,255
	手数料支出(事務)	892,000	640,230	251,770
	保険料支出	117,000	142,424	△ 25,424
	賃借料支出	20,000	17,100	2,900
	租税公課支出	1,185,000	1,046,704	138,296
	保守料支出	812,000	811,046	954
	雑支出	27,000	24,397	2,603
	雑支出	27,000	24,397	2,603
	負担金支出	549,000	461,700	87,300
負担金支出	549,000	461,700	87,300	
負担金支出	549,000	461,700	87,300	
	事業活動支出計(2)	22,560,000	21,354,798	1,205,202
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 810,000	△ 581,555	△ 228,445

受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収入			
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	690,000	990,000	△ 300,000
	その他の活動収入計(7)	690,000	990,000	△ 300,000
	積立資産支出	635,000	579,594	55,406
	県社協退職給付引当資産支出	635,000	579,594	55,406
	拠点区分間繰入金支出	50,000	50,000	0
その他の活動支出計(8)	685,000	629,594	55,406	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,000	360,406	△ 355,406	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 805,000	△ 221,149	△ 583,851	
前期末支払資金残高(12)		1,678,752	△ 1,678,752	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 805,000	1,457,603	△ 2,262,603	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	200,000		200,000
	寄附金収入	200,000		200,000
	経常経費補助金収入	5,464,000	5,699,000	△ 235,000
	都道府県補助金収入	5,164,000	5,099,000	65,000
	都道府県補助金収入	5,000,000	4,935,000	65,000
	社会福祉施設支援補助金収入	164,000	164,000	0
	市区町村補助金収入	300,000	600,000	△ 300,000
	社会福祉施設支援補助金収入	300,000	600,000	△ 300,000
	介護保険事業収入	97,715,000	93,706,810	4,008,190
	居宅介護料収入	67,073,000	63,150,694	3,922,306
	(介護報酬収入)	60,350,000	55,516,833	4,833,167
	介護報酬収入	54,541,000	50,931,442	3,609,558
	介護予防報酬収入	5,809,000	4,585,391	1,223,609
	(利用者負担金収入)	6,723,000	7,633,861	△ 910,861
	介護負担金収入(一般)	6,061,000	7,133,970	△ 1,072,970
	介護予防負担金収入(一般)	662,000	499,891	162,109
	居宅介護支援介護料収入	23,704,000	23,786,402	△ 82,402
	居宅介護支援介護料収入	23,704,000	23,786,402	△ 82,402
	利用者等利用料収入	4,414,000	4,079,974	334,026
	食費収入(一般)	4,050,000	3,780,674	269,326
	総合事業収入	360,000	294,300	65,700
	その他の利用料収入	4,000	5,000	△ 1,000
	その他の事業収入	2,524,000	2,689,740	△ 165,740
	受託事業収入	2,524,000	2,689,740	△ 165,740
			200,000	△ 200,000
	その他の事業収入		200,000	△ 200,000
	補助金事業収入(一般)		200,000	△ 200,000
	その他の収入	7,957,000	8,120,110	△ 163,110
受入研修費収入		10,000	△ 10,000	
雑収入	7,957,000	8,110,110	△ 153,110	
退職給付引当資産差益	7,956,000	7,956,195	△ 195	
雑収入	1,000	153,915	△ 152,915	
事業活動収入計(1)	111,336,000	107,725,920	3,610,080	
支出				
人件費支出	83,961,000	84,506,871	△ 545,871	
職員給料支出	30,247,000	30,393,374	△ 146,374	
職員賞与支出	9,812,000	10,036,539	△ 224,539	
非常勤職員給与支出	15,800,000	15,465,872	334,128	
退職給付支出	20,261,000	20,260,824	176	
法定福利費支出	7,841,000	8,350,262	△ 509,262	
事業費支出	20,252,000	19,429,036	822,964	
給食費支出	1,963,000	1,861,054	101,946	
介護用品費支出	30,000		30,000	
保健衛生費支出	816,000	737,521	78,479	
医療費支出	10,000	700	9,300	
教養娯楽費支出	764,000	525,107	238,893	
水道光熱費支出	2,719,000	3,543,380	△ 824,380	
燃料費支出	1,085,000	1,079,285	5,715	
消耗器具備品費支出	511,000	448,818	62,182	
賃借料支出	1,889,000	1,886,867	2,133	
教育指導費支出	240,000	46,000	194,000	
車輛費支出	2,571,000	2,371,640	199,360	
修繕費支出	687,000	204,990	482,010	
業務委託費支出(事業)	5,582,000	5,517,919	64,081	
保守料支出	575,000	372,130	202,870	
土地・建物賃借料支出	810,000	833,625	△ 23,625	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	事務費支出	6,382,000	5,806,429	575,571
	福利厚生費支出	275,000	229,762	45,238
	職員被服費支出	108,000	18,314	89,686
	旅費交通費支出	18,000		18,000
	研修研究費支出	356,000	144,420	211,580
	事務消耗品費支出	541,000	543,349	△ 2,349
	印刷製本費支出	47,000	44,290	2,710
	水道光熱費支出	391,000	501,448	△ 110,448
	燃料費支出	175,000	151,099	23,901
	通信運搬費支出	282,000	306,029	△ 24,029
	会議費支出	9,000		9,000
	広報費支出	31,000	29,744	1,256
	業務委託費支出	494,000	459,502	34,498
	手数料支出(事務)	651,000	692,152	△ 41,152
	保険料支出	405,000	431,108	△ 26,108
	賃借料支出	2,159,000	1,750,739	408,261
	租税公課支出	77,000	188,101	△ 111,101
	保守料支出	198,000	187,681	10,319
	渉外費支出(事務)	53,000	24,957	28,043
	雑支出	112,000	103,734	8,266
雑支出	112,000	103,734	8,266	
その他の支出	716,000	716,412	△ 412	
退職給付引当資産差損	716,000	716,412	△ 412	
事業活動支出計(2)	111,311,000	110,458,748	852,252	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,000	△ 2,732,828	2,757,828	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	9,679,000	9,317,000	362,000
	器具及び備品取得支出	8,425,000	8,063,000	362,000
ソフトウェア取得支出	1,254,000	1,254,000	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	776,000	775,008	992	
施設整備等支出計(5)	10,455,000	10,092,008	362,992	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,455,000	△ 10,092,008	△ 362,992	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	16,321,000	16,321,041	△ 41
	県社協退職給付引当資産返還金収入	13,021,000	13,021,041	△ 41
	修繕費積立資産取崩収入	3,300,000	3,300,000	0
	拠点区分間繰入金収入		350,000	△ 350,000
	その他の活動収入計(7)	16,321,000	16,671,041	△ 350,041
	支出			
	積立資産支出	2,427,000	2,464,671	△ 37,671
	県社協退職給付引当資産支出	2,427,000	2,464,671	△ 37,671
	拠点区分間繰入金支出	3,050,000	3,050,000	0
その他の活動支出計(8)	5,477,000	5,514,671	△ 37,671	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,844,000	11,156,370	△ 312,370	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	414,000	△ 1,668,466	2,082,466	
前期末支払資金残高(12)		44,435,030	△ 44,435,030	
当期末支払資金残高(11)+(12)	414,000	42,766,564	△ 42,352,564	

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	寄附金収入	530,000	530,000	0
	寄附金収入	530,000	530,000	0
	経常経費補助金収入	506,000	505,000	1,000
	都道府県補助金収入	506,000	505,000	1,000
	都道府県補助金収入	136,000	135,000	1,000
	社会福祉施設支援補助金収入	370,000	370,000	0
	受託金収入	120,000	161,250	△ 41,250
	市区町村受託金収入	120,000	161,250	△ 41,250
	ママサポート事業受託金収入	120,000	161,250	△ 41,250
	就労支援事業収入	9,670,000	10,790,328	△ 1,120,328
	企業等受託事業収入	3,801,000	4,091,491	△ 290,491
	自主製品事業収入	1,102,000	1,251,909	△ 149,909
	牛乳パック再生品事業収入	169,000	199,400	△ 30,400
	仕入品事業収入	4,598,000	5,247,528	△ 649,528
	障害福祉サービス等事業収入	83,951,000	83,927,392	23,608
	自立支援給付費収入	81,205,000	81,001,506	203,494
	介護給付費収入	45,424,000	43,252,352	2,171,648
	訓練等給付費収入	33,954,000	35,851,054	△ 1,897,054
	計画相談支援給付費収入	1,827,000	1,898,100	△ 71,100
	障害児施設給付費収入	168,000	189,320	△ 21,320
	障害児相談支援給付費収入	168,000	189,320	△ 21,320
	利用者負担金収入	2,144,000	2,338,611	△ 194,611
	その他の事業収入	434,000	397,955	36,045
	受託事業収入	434,000	397,955	36,045
	その他の収入	54,000	50,448	3,552
	受入研修費収入	36,000	35,000	1,000
雑収入	18,000	15,448	2,552	
雑収入	18,000	15,448	2,552	
事業活動収入計(1)		94,831,000	95,964,418	△ 1,133,418
事業活動による支出	人件費支出	65,609,000	64,699,275	909,725
	職員給料支出	31,509,000	30,527,884	981,116
	職員賞与支出	9,048,000	10,102,209	△ 1,054,209
	非常勤職員給与支出	17,818,000	16,920,666	897,334
	退職給付支出		386,604	△ 386,604
	法定福利費支出	7,234,000	6,761,912	472,088
	事業費支出	9,109,000	9,368,445	△ 259,445
	給食費支出	1,114,000	1,041,216	72,784
	保健衛生費支出	313,000	284,577	28,423
	医療費支出	13,000	150	12,850
	教養娯楽費支出	129,000	63,287	65,713
	水道光熱費支出	2,696,000	3,324,434	△ 628,434
	燃料費支出	773,000	743,143	29,857
	消耗器具備品費支出	590,000	395,800	194,200
	賃借料支出	118,000	127,853	△ 9,853
	教育指導費支出	29,000	16,000	13,000
	車両費支出	1,581,000	1,621,701	△ 40,701
	修繕費支出	30,000	36,479	△ 6,479
	業務委託費支出(事業)	1,196,000	1,187,267	8,733
	土地・建物賃借料支出	527,000	526,538	462
	事務費支出	3,111,000	3,174,946	△ 63,946
	福利厚生費支出	297,000	445,991	△ 148,991
	職員被服費支出	44,000	6,046	37,954
	旅費交通費支出	23,000		23,000
	研修研究費支出	131,000	39,170	91,830

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	事務消耗品費支出	361,000	360,973	27	
	印刷製本費支出	14,000	12,310	1,690	
	水道光熱費支出	146,000	182,815	△ 36,815	
	燃料費支出	53,000	67,756	△ 14,756	
	通信運搬費支出	238,000	220,872	17,128	
	広報費支出	36,000	34,320	1,680	
	業務委託費支出	67,000	60,213	6,787	
	手数料支出(事務)	360,000	480,927	△ 120,927	
	保険料支出	390,000	359,814	30,186	
	賃借料支出	51,000	28,884	22,116	
	租税公課支出	479,000	411,321	67,679	
	保守料支出	277,000	330,440	△ 53,440	
	渉外費支出(事務)	10,000	0	10,000	
	諸会費支出	17,000	16,500	500	
	雑支出	117,000	116,594	406	
	雑支出	117,000	116,594	406	
	就労支援事業支出	9,724,000	10,836,460	△ 1,112,460	
	就労支援事業販売原価支出	9,724,000	10,836,460	△ 1,112,460	
	就労支援事業費支出	9,724,000	10,836,460	△ 1,112,460	
	その他の支出	0	375,042	△ 375,042	
退職給付引当資産差損		375,042	△ 375,042		
事業活動支出計(2)	87,553,000	88,454,168	△ 901,168		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,278,000	7,510,250	△ 232,250		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	610,000	791,000	△ 181,000
		器具及び備品取得支出	610,000	791,000	△ 181,000
	施設整備等支出計(5)	610,000	791,000	△ 181,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 610,000	△ 791,000	181,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		761,646	△ 761,646
		県社協退職給付引当資産返還金収入		761,646	△ 761,646
		拠点区分間繰入金収入		1,200,000	△ 1,200,000
		その他の活動収入計(7)		1,961,646	△ 1,961,646
	支出	積立資産支出	3,795,000	3,770,481	24,519
		県社協退職給付引当資産支出	2,795,000	2,770,481	24,519
		設備整備等積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
		拠点区分間繰入金支出	2,370,000	2,370,000	0
		その他の活動支出計(8)	6,165,000	6,140,481	24,519
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,165,000	△ 4,178,835	△ 1,986,165
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	503,000	2,540,415	△ 2,037,415		
前期末支払資金残高(12)		50,276,319	△ 50,276,319		
当期末支払資金残高(11)+(12)	503,000	52,816,734	△ 52,313,734		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 飯島町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,334,500	4,320,000	14,500
	寄附金収益	1,472,046	3,523,629	△ 2,051,583
	経常経費補助金収益	19,534,742	15,273,850	4,260,892
	受託金収益	21,803,322	18,441,988	3,361,334
	事業収益	1,598,526	2,280,930	△ 682,404
	介護保険事業収益	93,706,810	101,269,319	△ 7,562,509
	就労支援事業収益	10,517,735	10,070,355	447,380
	障害福祉サービス等事業収益	83,927,392	70,678,085	13,249,307
		200,000	2,770,000	△ 2,570,000
	サービス活動収益計(1)	237,095,073	228,628,156	8,466,917
	費用			
	人件費	175,200,586	170,353,172	4,847,414
	事業費	30,970,942	30,133,783	837,159
事務費	18,489,331	16,218,984	2,270,347	
就労支援事業費用	10,836,460	10,397,125	439,335	
分担金費用	19,000	22,000	△ 3,000	
助成金費用	539,000	545,000	△ 6,000	
負担金費用	494,700	514,900	△ 20,200	
基金組入額	8,930	16,565	△ 7,635	
減価償却費	3,784,048	4,386,382	△ 602,334	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 718,835	△ 692,017	△ 26,818	
その他の費用	1,091,454		1,091,454	
サービス活動費用計(2)	240,715,616	231,895,894	8,819,722	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,620,543	△ 3,267,738	△ 352,805	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,542	2,853	△ 311
	その他のサービス活動外収益	8,279,087	10,061,860	△ 1,782,773
	サービス活動外収益計(4)	8,281,629	10,064,713	△ 1,783,084
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,281,629	10,064,713	△ 1,783,084	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,661,086	6,796,975	△ 2,135,889	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額		2,770,000	△ 2,770,000
その他の特別損失		458,447	△ 458,447	
特別費用計(9)	0	3,228,448	△ 3,228,448	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 3,228,448	3,228,448	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,661,086	3,568,527	1,092,559	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	120,507,049	116,838,522	3,668,527
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	125,168,135	120,407,049	4,761,086
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,300,000	1,100,000	2,200,000
	その他の積立金積立額(17)	1,000,000	1,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	127,468,135	120,507,049	6,961,086

社会福祉事業区分 事業活動内訳書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		地域福祉事業	受託事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	会費収益	4,334,500				4,334,500		4,334,500	
	寄附金収益	942,046			530,000	1,472,046		1,472,046	
	経常経費補助金収益	13,330,742		5,699,000	505,000	19,534,742		19,534,742	
	受託金収益	2,167,529	19,474,543	0	161,250	21,803,322		21,803,322	
	収益	299,826	1,298,700			1,598,526		1,598,526	
	介護保険事業収益			93,706,810		93,706,810		93,706,810	
	就労支援事業収益				10,790,328	10,790,328	△ 272,593	10,517,735	
	障害福祉サービス等事業収益				83,927,392	83,927,392		83,927,392	
	サービス活動増減の部			200,000		200,000		200,000	
	サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	21,074,643	20,773,243	99,605,810	95,913,970	237,367,666	△ 272,593	237,095,073
	サービス活動外増減の部	人件費	19,081,959	14,916,313	73,975,369	67,226,945	175,200,586		175,200,586
		事業費	1,044,983	1,159,316	19,429,036	9,368,445	31,001,780	△ 30,838	30,970,942
		事務費	4,297,503	5,452,208	5,806,429	3,174,946	18,731,086	△ 241,755	18,489,331
		就労支援事業費用				10,836,460	10,836,460		10,836,460
		分担金費用	19,000				19,000		19,000
		助成金費用	539,000				539,000		539,000
		負担金費用	33,000	461,700			494,700		494,700
		基金組入額	8,930				8,930		8,930
		減価償却費	303,305	624,410	2,382,138	474,195	3,784,048		3,784,048
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 35,347		△ 629,649	△ 53,839	△ 718,835		△ 718,835
その他の費用				716,412	375,042	1,091,454		1,091,454	
サービス活動外増減の部		サービス活動費用計(2)	25,292,333	22,613,947	101,679,735	91,402,194	240,988,209	△ 272,593	240,715,616
サービス活動外増減の部		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,217,690	△ 1,840,704	△ 2,073,925	4,511,776	△ 3,620,543	0	△ 3,620,543
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益	2,542				2,542		2,542
		その他のサービス活動外収益	108,529		8,120,110	50,448	8,279,087		8,279,087
		サービス活動外増減の部							
		サービス活動外収益計(4)	111,071		8,120,110	50,448	8,281,629		8,281,629
	サービス活動外増減の部								
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	111,071		8,120,110	50,448	8,281,629		8,281,629	
サービス活動外増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,106,619	△ 1,840,704	6,046,185	4,562,224	4,661,086	0	4,661,086	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

勘定科目		地域福祉事業	受託事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益	拠点区分間繰入金収益	4,860,000	990,000	350,000	1,200,000	7,400,000	△ 7,400,000	0
	特別増減の費用							
増減の費用	特別収益計(8)	4,860,000	990,000	350,000	1,200,000	7,400,000	△ 7,400,000	0
	拠点区分間繰入金費用	1,930,000	50,000	3,050,000	2,370,000	7,400,000	△ 7,400,000	0
特別費用計(9)	特別費用計(9)	1,930,000	50,000	3,050,000	2,370,000	7,400,000	△ 7,400,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,930,000	940,000	△ 2,700,000	△ 1,170,000	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,176,619	△ 900,704	3,346,185	3,392,224	4,661,086	0	4,661,086
	前期繰越活動増減差額(12)	19,715,290	3,327,629	46,661,525	50,802,605	120,507,049	0	120,507,049
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,538,671	2,426,925	50,007,710	54,194,829	125,168,135	0	125,168,135
	基本金取崩額(14)							
基金取崩額計(15)	基金取崩額計(15)							
	その他の積立金取崩額(16)			3,300,000		3,300,000		3,300,000
減その他の積立金積立額(17)	減その他の積立金積立額(17)				1,000,000	1,000,000		1,000,000
	差額の部							
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,538,671	2,426,925	53,307,710	53,194,829	127,468,135	0	127,468,135

(単位:円)

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	4,334,500	4,320,000	14,500	
	一般会費収益	3,561,000	3,619,500	△ 58,500	
	特別会費収益	260,500	285,500	△ 25,000	
	賛助会費収益	513,000	415,000	98,000	
	寄附金収益	942,046	2,988,629	△ 2,046,583	
	寄附金収益	88,350		88,350	
	經常経費寄附金収益	853,696	2,988,629	△ 2,134,933	
	經常経費補助金収益	13,330,742	15,103,850	△ 1,773,108	
	市区町村補助金収益	12,135,000	13,810,000	△ 1,675,000	
	法人管理運営補助金収益	9,500,000	12,500,000	△ 3,000,000	
	地域福祉サービス事業補助金収益	2,205,000	1,010,000	1,195,000	
	福祉バス運行事業補助金収益	430,000	300,000	130,000	
	都道府県社協補助金収益	141,400	144,400	△ 3,000	
	生活福祉資金補助金収益	141,400	144,400	△ 3,000	
	共同募金配分金収益	1,054,342	1,149,450	△ 95,108	
	一般募金配分金収益	1,054,342	1,149,450	△ 95,108	
	受託金収益	2,167,529	2,577,350	△ 409,821	
	都道府県受託金収益		239,121	△ 239,121	
	都道府県受託金収益		239,121	△ 239,121	
	市区町村受託金収益	36,000	34,800	1,200	
	高齢者生活自立支援サポーター派遣事業受託	36,000	34,800	1,200	
	都道府県社協受託金収益	2,131,529	2,303,429	△ 171,900	
	まいさぼ出張所業務受託金収益		65,400	△ 65,400	
	日常生活自立支援事業単独実施町村社協設置	182,529	191,029	△ 8,500	
	生活福祉資金特例貸付事務受託金収益	1,949,000	2,047,000	△ 98,000	
	事業収益	299,826	371,030	△ 71,204	
	参加費収益	24,497	16,164	8,333	
	利用料収益	260,599	332,601	△ 72,002	
	地域福祉サービス事業利用料収益	131,979	144,098	△ 12,119	
	イベント事業利用料収益	6,750	13,232	△ 6,482	
	有償福祉サービス事業利用料収益	121,870	175,271	△ 53,401	
	手数料収益	14,730	22,265	△ 7,535	
	サービス活動収益計(1)		21,074,643	25,360,859	△ 4,286,216
	サービス活動増減の部	人件費	19,081,959	28,506,753	△ 9,424,794
役員報酬		1,079,000	1,073,000	6,000	
職員給料		8,988,003	8,999,877	△ 11,874	
職員賞与		2,670,883	2,530,042	140,841	
賞与引当金繰入		841,134	966,295	△ 125,161	
非常勤職員給与		2,442,451	2,355,026	87,425	
退職給付費用		447,301	10,245,639	△ 9,798,338	
退職給付費用			9,796,736	△ 9,796,736	
退職給付引当金繰入		447,301	448,903	△ 1,602	
法定福利費		2,613,187	2,336,874	276,313	
事業費		1,044,983	767,166	277,817	
給食費		138,723	105,926	32,797	
消耗器具備品費支出		149,229	116,564	32,665	
教育指導費		12,000	36,000	△ 24,000	
車両費		731,181	498,286	232,895	
雑費(事業)		13,850	6,440	7,410	
事務費		4,297,503	4,132,847	164,656	
福利厚生費		71,807	84,622	△ 12,815	
旅費交通費		113,930	119,970	△ 6,040	
研修研究費		52,628	21,500	31,128	
事務消耗品費		663,647	533,348	130,299	
印刷製本費		23,100	30,954	△ 7,854	
水道光熱費		632,762	600,924	31,838	
燃料費		234,810	224,469	10,341	
修繕費		6,930		6,930	
通信運搬費		377,881	483,277	△ 105,396	
会議費支出		27,780	31,900	△ 4,120	
広報費	345,141	305,735	39,406		

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	業務委託費	123,853	116,848	7,005
	手数料	462,820	412,624	50,196
	保険料	224,558	243,404	△ 18,846
	賃借料	218,096	151,012	67,084
	租税公課	239,625	244,848	△ 5,223
	保守料	130,900	130,900	0
	渉外費(事務)	290,760	341,474	△ 50,714
	渉外費	290,760	341,474	△ 50,714
	諸会費	22,940	22,870	70
	雑費	19,525	22,468	△ 2,943
	雑費	19,525	22,468	△ 2,943
	分担金費用	19,000	22,000	△ 3,000
	分担金費用	19,000	22,000	△ 3,000
	助成金費用	539,000	545,000	△ 6,000
	助成金費用	539,000	545,000	△ 6,000
	助成金費用	539,000	545,000	△ 6,000
	負担金費用	33,000	32,800	200
	負担金費用	33,000	32,800	200
	負担金費用	33,000	32,800	200
	基金組入額	8,930	16,565	△ 7,635
	ボランティア基金組入額	8,930	16,565	△ 7,635
	減価償却費	303,305	743,162	△ 439,857
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 35,347	△ 424,160	388,813
サービス活動費用計(2)	25,292,333	34,342,133	△ 9,049,800	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,217,690	△ 8,981,274	4,763,584	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,542	2,853	△ 311
	その他のサービス活動外収益	108,529	9,927,805	△ 9,819,276
	受入研修費収益		28,800	△ 28,800
	雑収益	108,529	9,899,005	△ 9,790,476
	退職給付引当資産差益		9,796,736	△ 9,796,736
	雑収益	108,529	102,269	6,260
	サービス活動外収益計(4)	111,071	9,930,658	△ 9,819,587
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	111,071	9,930,658	△ 9,819,587	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,106,619	949,384	△ 5,056,003	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,860,000	4,700,000	160,000
	特別収益計(8)	4,860,000	4,700,000	160,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用	1,930,000	60,000	1,870,000	
特別費用計(9)	1,930,000	60,000	1,870,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,930,000	4,640,000	△ 1,710,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,176,619	5,589,384	△ 6,766,003	
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	19,715,290	15,125,906	4,589,384
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,538,671	20,715,290	△ 2,176,619
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		1,000,000	△ 1,000,000
設備整備等積立金積立額		1,000,000	△ 1,000,000	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,538,671	19,715,290	△ 1,176,619	

受託事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	19,474,543	15,864,638	3,609,905
	都道府県受託金収益	589,952	847,033	△ 257,081
	子どもの学習支援事業受託金収益	589,952	847,033	△ 257,081
	市区町村受託金収益	18,884,591	15,017,605	3,866,986
	生きがい活動教室事業受託金収益	6,547,200	6,822,269	△ 275,069
	地域福祉センター管理事業受託金収益	2,056,000	434,900	1,621,100
	救急医療情報キット事業受託金収益	622,391	524,436	97,955
	ひきこもり支援相談事業受託金収益	850,000	850,000	0
	生活支援体制整備受託金収益	6,820,000	6,340,000	480,000
	家族介護教室受託金収益	94,000	46,000	48,000
	市区町村受託金収益	1,895,000		1,895,000
	事業収益	1,298,700	1,909,900	△ 611,200
	利用料収益	1,298,700	1,909,900	△ 611,200
	イベント事業利用料収益	146,400		146,400
生きがい活動教室事業利用料収益	1,152,300	1,909,900	△ 757,600	
サービス活動収益計(1)	20,773,243	17,774,538	2,998,705	
サービス活動増減の部 費用	人件費	14,916,313	12,448,637	2,467,676
	職員給料	6,848,826	4,560,325	2,288,501
	職員賞与	1,738,552	1,085,496	653,056
	賞与引当金繰入	422,829		422,829
	非常勤職員給与	4,095,995	5,311,593	△ 1,215,598
	退職給付費用	579,594	346,526	233,068
	退職給付引当金繰入	579,594	346,526	233,068
	法定福利費	1,230,517	1,144,697	85,820
	事業費	1,159,316	1,887,338	△ 728,022
	給食費	449,009	860,977	△ 411,968
	保健衛生費		15,534	△ 15,534
	教養娯楽費	111,275	138,848	△ 27,573
	消耗器具備品費支出	30,919	227,144	△ 196,225
	教育指導費	55,000	63,000	△ 8,000
	車両費	513,113	577,785	△ 64,672
	事務費	5,452,208	3,143,567	2,308,641
	福利厚生費	19,153	12,534	6,619
	旅費交通費	33,500	37,250	△ 3,750
	研修研究費		700	△ 700
	事務消耗品費	183,182	141,589	41,593
	印刷製本費	3,300	6,006	△ 2,706
	水道光熱費	340,400	113,799	226,601
	燃料費	64,756	18,972	45,784
	修繕費	1,706,740	156,900	1,549,840
	通信運搬費	266,245	144,950	121,295
	会議費支出	200		200
	広報費	4,576	5,544	△ 968
	業務委託費	148,255	162,021	△ 13,766
	手数料	637,730	698,740	△ 61,010
	保険料	142,424	132,474	9,950
	賃借料	17,100	13,410	3,690
	租税公課	1,046,704	808,813	237,891
	保守料	811,046	671,456	139,590
	雑費	24,397	15,909	8,488
	雑費	24,397	15,909	8,488
	負担金費用	461,700	482,100	△ 20,400
負担金費用	461,700	482,100	△ 20,400	
負担金費用	461,700	482,100	△ 20,400	
減価償却費	624,410	523,451	100,959	
サービス活動費用計(2)	22,613,947	18,485,093	4,128,854	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,840,704	△ 710,555	△ 1,130,149	

受託事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,840,704	△ 710,555	△ 1,130,149
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	990,000	560,000	430,000
	特別収益計(8)	990,000	560,000	430,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	50,000	200,000	△ 150,000
特別費用計(9)		50,000	200,000	△ 150,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		940,000	360,000	580,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 900,704	△ 350,555	△ 550,149
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,327,629	3,678,184	△ 350,555
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,426,925	3,327,629	△ 900,704
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,426,925	3,327,629	△ 900,704

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	5,699,000	86,000	5,613,000
	都道府県補助金収益	5,099,000	36,000	5,063,000
	都道府県補助金収益	4,935,000	36,000	4,899,000
	社会福祉施設支援補助金収益	164,000		164,000
	市区町村補助金収益	600,000	50,000	550,000
	社会福祉施設支援補助金収益	600,000	50,000	550,000
	介護保険事業収益	93,706,810	101,269,319	△ 7,562,509
	居宅介護料収益	63,150,694	69,787,166	△ 6,636,472
	(介護報酬収益)	55,516,833	61,721,917	△ 6,205,084
	介護報酬収益	50,931,442	56,749,071	△ 5,817,629
	介護予防報酬収益	4,585,391	4,972,846	△ 387,455
	(利用者負担金収益)	7,633,861	8,065,249	△ 431,388
	介護負担金収益(一般)	7,133,970	7,521,547	△ 387,577
	介護予防負担金収益(一般)	499,891	543,702	△ 43,811
	居宅介護支援介護料収益	23,786,402	25,276,320	△ 1,489,918
	居宅介護支援介護料収益	23,786,402	25,276,320	△ 1,489,918
	利用者等利用料収益	4,079,974	3,661,786	418,188
	食費収益(一般)	3,780,674	3,374,086	406,588
	総合事業収益	294,300	284,700	9,600
	その他の利用料収益	5,000	3,000	2,000
	その他の事業収益	2,689,740	2,544,047	145,693
	受託事業収益	2,689,740	2,544,047	145,693
		200,000	2,770,000	△ 2,570,000
	その他の事業収益	200,000	2,770,000	△ 2,570,000
	補助金事業収益(一般)	200,000	2,770,000	△ 2,570,000
	サービス活動収益計(1)	99,605,810	104,125,319	△ 4,519,509
サービス活動増減の部 費用	人件費	73,975,369	74,402,746	△ 427,377
	職員給料	30,393,374	33,522,000	△ 3,128,626
	職員賞与	7,487,734	8,188,151	△ 700,417
	賞与引当金繰入	2,573,673	2,548,805	24,868
	非常勤職員給与	15,465,872	19,051,061	△ 3,585,189
	退職給付費用	9,704,454	2,598,477	7,105,977
	退職給付費用	7,239,783		7,239,783
	退職給付引当金繰入	2,464,671	2,598,477	△ 133,806
	法定福利費	8,350,262	8,494,252	△ 143,990
	事業費	19,429,036	21,133,175	△ 1,704,139
	給食費	1,861,054	1,902,031	△ 40,977
	介護用品費		6,495	△ 6,495
	保健衛生費	737,521	345,240	392,281
	医療費	700		700
	教養娯楽費	525,107	570,822	△ 45,715
	水道光熱費	3,543,380	3,812,981	△ 269,601
	燃料費	1,079,285	1,335,706	△ 256,421
	消耗器具備品費支出	448,818	378,307	70,511
	賃借料	1,886,867	1,893,720	△ 6,853
	教育指導費	46,000	32,000	14,000
	車輛費	2,371,640	3,272,495	△ 900,855
	修繕費	204,990	945,923	△ 740,933
	業務委託費(事業)	5,517,919	5,497,700	20,219
	保守料	372,130	306,130	66,000
	土地・建物賃借料	833,625	833,625	0
	事務費	5,806,429	6,717,700	△ 911,271
	福利厚生費	229,762	601,585	△ 371,823
	職員被服費	18,314	16,852	1,462
	研修研究費	144,420	78,100	66,320
	事務消耗品費	543,349	490,094	53,255
	印刷製本費	44,290	46,006	△ 1,716
	水道光熱費	501,448	467,816	33,632
	燃料費	151,099	164,780	△ 13,681
通信運搬費	306,029	380,674	△ 74,645	
広報費	29,744	24,948	4,796	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	業務委託費	459,502	506,850	△ 47,348
	手数料	692,152	620,863	71,289
	保険料	431,108	504,720	△ 73,612
	賃借料	1,750,739	2,075,155	△ 324,416
	租税公課	188,101	402,014	△ 213,913
	保守料	187,681	193,600	△ 5,919
	渉外費(事務)	24,957	34,260	△ 9,303
	渉外費	24,957	34,260	△ 9,303
	雑費	103,734	109,383	△ 5,649
	雑費	103,734	109,383	△ 5,649
	減価償却費	2,382,138	2,659,145	△ 277,007
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 629,649	△ 214,018	△ 415,631
	その他の費用	716,412		716,412
	退職給付引当資産差損	716,412		716,412
サービス活動費用計(2)	101,679,735	104,698,748	△ 3,019,013	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,073,925	△ 573,429	△ 1,500,496	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	8,120,110	86,240	8,033,870
	受入研修費収益	10,000	20,000	△ 10,000
	雑収益	8,110,110	66,240	8,043,870
	退職給付引当資産差益	7,956,195		7,956,195
	雑収益	153,915	66,240	87,675
	サービス活動外収益計(4)	8,120,110	86,240	8,033,870
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,120,110	86,240	8,033,870
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,046,185	△ 487,189	6,533,374
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	350,000	440,000	△ 90,000
	特別収益計(8)	350,000	440,000	△ 90,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	建物附属設備除却・廃棄費用		1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額		2,770,000	△ 2,770,000
	拠点区分間繰入金費用	3,050,000	3,200,000	△ 150,000
	その他の特別損失		458,447	△ 458,447
	過年度収支修正額(損失)		458,447	△ 458,447
特別費用計(9)	3,050,000	6,428,448	△ 3,378,448	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,700,000	△ 5,988,448	3,288,448	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,346,185	△ 6,475,637	9,821,822
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,661,525	52,037,162	△ 5,375,637
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,007,710	45,561,525	4,446,185
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,300,000	1,100,000	2,200,000
	修繕積立金取崩額	3,300,000	1,100,000	2,200,000
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		53,307,710	46,661,525	6,646,185

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	530,000	535,000	△ 5,000
	寄附金収益	530,000	535,000	△ 5,000
	経常経費補助金収益	505,000	84,000	421,000
	都道府県補助金収益	505,000	34,000	471,000
	都道府県補助金収益	135,000	34,000	101,000
	社会福祉施設支援補助金収益	370,000		370,000
	市区町村補助金収益		50,000	△ 50,000
	社会福祉施設支援補助金収益		50,000	△ 50,000
	受託金収益	161,250		161,250
	市区町村受託金収益	161,250		161,250
	ママサポート事業受託金収益	161,250		161,250
	就労支援事業収益	10,790,328	10,354,099	436,229
	企業等受託事業収益	4,091,491	4,410,370	△ 318,879
	自主製品事業収益	1,251,909	998,006	253,903
	牛乳パック再生品事業収益	199,400	180,210	19,190
	仕入品事業収益	5,247,528	4,765,513	482,015
	障害福祉サービス等事業収益	83,927,392	70,678,085	13,249,307
	自立支援給付費収益	81,001,506	67,699,039	13,302,467
	介護給付費収益	43,252,352	34,476,228	8,776,124
	訓練等給付費収益	35,851,054	31,251,741	4,599,313
	計画相談支援給付費収益	1,898,100	1,971,070	△ 72,970
	障害児施設給付費収益	189,320	278,160	△ 88,840
	障害児相談支援給付費収益	189,320	278,160	△ 88,840
	利用者負担金収益	2,338,611	1,898,446	440,165
	その他の事業収益	397,955	802,440	△ 404,485
	受託事業収益	397,955	802,440	△ 404,485
	サービス活動収益計(1)	95,913,970	81,651,184	14,262,786
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	67,226,945	54,995,036	12,231,909
	職員給料	30,527,884	24,740,883	5,787,001
	職員賞与	8,608,654	6,526,633	2,082,021
	賞与引当金繰入	2,012,390	1,493,555	518,835
	非常勤職員給与	16,920,666	14,856,070	2,064,596
	退職給付費用	2,395,439	1,654,227	741,212
	退職給付費用	△ 375,042		△ 375,042
	退職給付引当金繰入	2,770,481	1,654,227	1,116,254
	法定福利費	6,761,912	5,723,668	1,038,244
	事業費	9,368,445	6,394,010	2,974,435
	給食費	1,041,216	950,818	90,398
	保健衛生費	284,577	180,705	103,872
	医療費	150		150
	教養娯楽費	63,287	53,994	9,293
	水道光熱費	3,324,434	1,479,638	1,844,796
	燃料費	743,143	402,287	340,856
	消耗器具備品費支出	395,800	291,272	104,528
	賃借料	127,853	110,133	17,720
	教育指導費	16,000	16,000	0
	車輛費	1,621,701	1,226,352	395,349
	修繕費	36,479	21,526	14,953
	業務委託費(事業)	1,187,267	1,135,747	51,520
	土地・建物賃借料	526,538	525,538	1,000
	事務費	3,174,946	2,460,708	714,238
	福利厚生費	445,991	214,526	231,465
	職員被服費	6,046	10,249	△ 4,203
	研修研究費	39,170	31,000	8,170
	事務消耗品費	360,973	267,014	93,959
	印刷製本費	12,310	13,234	△ 924
	水道光熱費	182,815	134,952	47,863
	燃料費	67,756	66,807	949
	通信運搬費	220,872	261,791	△ 40,919
広報費	34,320	27,720	6,600	
業務委託費	60,213	60,196	17	
手数料	480,927	252,942	227,985	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用	保険料	359,814	287,721	72,093
		賃借料	28,884	14,064	14,820
		租税公課	411,321	465,575	△ 54,254
		保守料	330,440	268,290	62,150
		諸会費	16,500	15,000	1,500
		雑費	116,594	69,627	46,967
		雑費	116,594	69,627	46,967
		就労支援事業費用	10,836,460	10,397,125	439,335
		就労支援事業費用	10,836,460	10,397,125	439,335
		就労支援事業費用	10,836,460	10,397,125	439,335
		減価償却費	474,195	460,624	13,571
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,839	△ 53,839	0
		その他の費用	375,042		375,042
		退職給付引当資産差損	375,042		375,042
	サービス活動費用計(2)	91,402,194	74,653,664	16,748,530	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,511,776	6,997,520	△ 2,485,744	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	50,448	47,815	2,633
		受入研修費収益	35,000	28,000	7,000
		雑収益	15,448	19,815	△ 4,367
		雑収益	15,448	19,815	△ 4,367
			サービス活動外収益計(4)	50,448	47,815
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,448	47,815	2,633
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,562,224	7,045,335	△ 2,483,111
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,200,000		1,200,000
		特別収益計(8)	1,200,000	0	1,200,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,370,000	2,240,000	130,000
		特別費用計(9)	2,370,000	2,240,000	130,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,170,000	△ 2,240,000	1,070,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,392,224	4,805,335	△ 1,413,111
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	50,802,605	45,997,270	4,805,335
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54,194,829	50,802,605	3,392,224
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	1,000,000		1,000,000
	設備整備等積立金積立額	1,000,000		1,000,000	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	53,194,829	50,802,605	2,392,224

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	147,068,279	146,032,645	1,035,634	流動負債	38,898,283	37,097,522	1,800,761
現金預金	75,711,332	85,049,042	△ 9,337,710	事業未払金	30,738,158	29,295,495	1,442,663
事業未収金	60,996,947	54,383,603	6,613,344	1年以内返済予定リース債務	710,424	775,006	△ 64,582
未収補助金	10,360,000	6,600,000	3,760,000	預り金	48,019	48,787	△ 768
				職員預り金	730,755	515,889	214,866
				前受金	4,700	51,190	△ 46,490
				賞与引当金	5,850,026	5,008,655	841,371
				未払消費税等	816,201	1,402,500	△ 586,299
固定資産	141,026,187	144,540,828	△ 3,514,641	固定負債	40,892,834	49,123,900	△ 8,231,066
基本財産	1,986,270	1,986,270	0	リース債務	0	710,426	△ 710,426
定期預金	1,986,270	1,986,270	0	退職給付引当金	40,892,834	48,413,474	△ 7,520,640
その他の固定資産	139,039,917	142,554,558	△ 3,514,641	負債の部合計	79,791,117	86,221,422	△ 6,430,305
建物	1,221,469	1,348,769	△ 127,300	純資産の部			
車輛運搬具	3,153,578	4,219,315	△ 1,065,737	基本金	1,986,270	1,986,270	0
器具及び備品	14,191,442	6,785,914	7,405,528	第1号基本金	1,986,270	1,986,270	0
ソフトウェア	1,358,867	472,400	886,467	基金	5,956,017	5,946,970	9,047
無形リース資産	710,430	1,485,436	△ 775,006	ボラントニア基金	5,956,017	5,946,970	9,047
投資有価証券(会員番号42044)	10,000	10,000	0	国庫補助金等特別積立金	1,762,927	2,481,762	△ 718,835
ボラントニア基金積立資産	5,956,017	5,946,970	9,047	その他の積立金	71,130,000	73,430,000	△ 2,300,000
人件費積立資産	24,088,000	24,088,000	0	人件費積立金	24,088,000	24,088,000	0
修繕積立資産	30,600,000	33,900,000	△ 3,300,000	修繕積立金	30,600,000	33,900,000	△ 3,300,000
施設整備等積立資産	16,442,000	15,442,000	1,000,000	設備整備等積立金	16,442,000	15,442,000	1,000,000
県社協退職給付引当資産	40,892,834	48,413,474	△ 7,520,640	次期繰越活動増減差額	127,468,135	120,507,049	6,961,086
貸付事業貸付金	405,000	432,000	△ 27,000	(うち当期活動増減差額)	4,661,086	3,568,527	1,092,559
その他の固定資産	10,280	10,280	0	純資産の部合計	208,303,349	204,352,051	3,951,298
資産の部合計	288,094,466	290,573,473	△ 2,479,007	負債及び純資産の部合計	288,094,466	290,573,473	△ 2,479,007

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	20,518,989	9,779,047	64,659,604	57,744,347	152,701,987	△ 5,633,708	147,068,279
現金預金	9,427,382	0	24,051,982	42,231,968	75,711,332		75,711,332
事業未収金	32,899	9,779,047	35,672,622	15,512,379	60,996,947		60,996,947
未収補助金	5,425,000	0	4,935,000	0	10,360,000		10,360,000
拠点区分間貸付金	5,633,708	0	0	0	5,633,708	△ 5,633,708	0
固定資産	27,369,937	1,024,467	81,023,240	31,608,543	141,026,187		141,026,187
基本財産	1,986,270				1,986,270		1,986,270
定期預金	1,986,270				1,986,270		1,986,270
その他の固定資産	25,383,667	1,024,467	81,023,240	31,608,543	139,039,917		139,039,917
建物		241,663	307,604	672,202	1,221,469		1,221,469
車輦運搬具	5	407,925	2,745,643	5	3,153,578		3,153,578
器具及び備品	1,674,374	343,444	10,265,198	1,908,426	14,191,442		14,191,442
ソフトウェア	0		1,358,867	710,430	1,358,867		1,358,867
無形リース資産	10,000		710,430	10,000	710,430		710,430
投資有価証券(会員番号42044)	5,956,017		24,088,000	5,956,017	5,956,017		5,956,017
ポランティア基金積立資産			30,600,000		24,088,000		24,088,000
人件費積立資産			30,600,000		30,600,000		30,600,000
修繕積立資産	1,000,000		10,937,218	15,442,000	16,442,000		16,442,000
施設整備等積立資産	16,338,271	31,435		13,585,910	40,892,834		40,892,834
県社協退職給付引当資産	405,000		10,280		405,000		405,000
貸付事業貸付金					10,280		10,280
その他の固定資産							
資産の部合計	47,888,926	10,803,514	145,682,844	89,352,890	293,728,174	△ 5,633,708	288,094,466
流動負債	4,038,262	8,376,589	25,177,137	6,940,003	44,531,991	△ 5,633,708	38,898,283
事業未払金	1,929,745	2,145,632	21,870,689	4,792,092	30,738,158		30,738,158
1年以内返済予定リース債務			710,424		710,424		710,424
預り金	48,019				48,019		48,019
職員預り金	730,755				730,755		730,755
前受金	4,700		0	0	4,700		4,700
拠点区分間借入金	1,208,818	5,633,708	0	0	5,633,708		5,633,708
賞与引当金	116,225	55,145	2,573,673	2,012,390	5,850,026		5,850,026
未払消費税等		542,104	22,351	135,521	816,201		816,201
固定負債	16,369,706	0	10,628,734	13,894,394	40,892,834		40,892,834
退職給付引当金	16,369,706	0	10,628,734	13,894,394	40,892,834		40,892,834
負債の部合計	20,407,968	8,376,589	35,805,871	20,834,397	85,424,825	△ 5,633,708	79,791,117
基本金	1,986,270				1,986,270		1,986,270
第1号基本金	1,986,270				1,986,270		1,986,270
基金	5,956,017				5,956,017		5,956,017
ポランティア基金	5,956,017				5,956,017		5,956,017
国庫補助金等特別積立金	0		1,881,263	△ 118,336	1,762,927		1,762,927
その他の積立金	1,000,000		54,688,000	15,442,000	71,130,000		71,130,000
人件費積立金			24,088,000		24,088,000		24,088,000
修繕積立金	1,000,000		30,600,000	15,442,000	30,600,000		30,600,000
設備整備等積立金	18,538,671	2,426,925	53,307,710	53,194,829	127,468,135	0	127,468,135
次期繰越活動増減差額	△ 1,176,619	△ 900,704	3,346,185	3,392,224	4,661,086	0	4,661,086
(うち当期活動増減差額)							
純資産の部合計	27,480,958	2,426,925	109,876,973	68,518,493	208,303,349		208,303,349
負債及び純資産の部合計	47,888,926	10,803,514	145,682,844	89,352,890	293,728,174	△ 5,633,708	288,094,466

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月 31日 現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,518,989	40,221,909	△ 19,702,920	4,038,262	22,859,521	△ 18,821,259
現金預金	9,427,382	12,033,605	△ 2,606,223	1,929,745	21,202,352	△ 19,272,607
事業未収金	32,899	19,274,757	△ 19,241,858	48,019	48,787	△ 768
未収補助金	5,425,000	6,600,000	△ 1,175,000	730,755	515,889	214,866
拠点区分間貸付金	5,633,708	2,313,547	3,320,161	4,700	2,800	1,900
				1,208,818	966,295	242,523
				116,225	123,398	△ 7,173
固定資産	27,369,937	18,835,349	8,534,588	16,369,706	7,513,860	8,855,846
基本財産	1,986,270	1,986,270	0	16,369,706	7,513,860	8,855,846
定期預金	1,986,270	1,986,270	0	20,407,968	30,373,381	△ 9,965,413
その他の固定資産	25,383,667	16,849,079	8,534,588	純資産の部		
車輦運搬具	5	35,351	△ 35,346	1,986,270	1,986,270	0
器具及び備品	1,674,374	1,942,333	△ 267,959	1,986,270	1,986,270	0
投資有価証券 (会員番号42044)	10,000	10,000	0	5,956,017	5,946,970	9,047
ポランティア基金積立資産	5,956,017	5,946,970	9,047	5,956,017	5,946,970	9,047
施設整備等積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0	35,347	△ 35,347
県社協退職給付引当資産	16,338,271	7,482,425	8,855,846	1,000,000	1,000,000	0
貸付事業貸付金	405,000	432,000	△ 27,000	1,000,000	1,000,000	0
				18,538,671	19,715,290	△ 1,176,619
				△ 1,176,619	5,589,384	△ 6,766,003
				純資産の部合計		
	47,888,926	59,057,258	△ 11,168,332	27,480,958	28,683,877	△ 1,202,919
資産の部合計				47,888,926	59,057,258	△ 11,168,332

受託事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,779,047	6,864,638	2,914,409	8,376,589	5,185,886	3,190,703
事業未収金	9,779,047	6,864,638	2,914,409	2,145,632	2,146,626	△ 994
				事業未払金	2,313,547	3,320,161
				拠点区分間借入金	0	55,145
				賞与引当金	725,713	△ 183,609
				未払消費税等	346,526	△ 346,526
固定資産	1,024,467	1,995,403	△ 970,936	0	346,526	△ 346,526
基本財産	1,024,467	1,995,403	△ 970,936	0	346,526	△ 346,526
その他の固定資産				退職給付引当金	5,532,412	2,844,177
建物	241,663	268,992	△ 27,329	純資産の部		
車輛運搬具	407,925	858,825	△ 450,900	基本金		
器具及び備品	343,444	489,625	△ 146,181	基金		
県社協退職給付引当資産	31,435	377,961	△ 346,526	国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	2,426,925	△ 900,704
				(うち当期活動増減差額)	△ 900,704	△ 550,149
				純資産の部合計	3,327,629	△ 900,704
資産の部合計	10,803,514	8,860,041	1,943,473	負債及び純資産の部合計	8,860,041	1,943,473

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	64,659,604	47,732,297	16,927,307	流動負債	25,177,137	6,621,078	18,556,059
現金預金	24,051,982	32,105,199	△ 8,053,217	事業未払金	21,870,689	3,189,753	18,680,936
事業未収金	35,672,622	15,627,098	20,045,524	1年以内返済予定リース債務	710,424	775,006	△ 64,582
未収補助金	4,935,000	0	4,935,000	賞与引当金	2,573,673	2,548,805	24,868
				未払消費税等	22,351	107,514	△ 85,163
固定資産	81,023,240	95,638,340	△ 14,615,100	固定負債	10,628,734	29,589,122	△ 18,960,388
基本財産				リース債務	0	710,426	△ 710,426
その他の固定資産	81,023,240	95,638,340	△ 14,615,100	退職給付引当金	10,628,734	28,878,696	△ 18,249,962
建物	307,604	331,556	△ 23,952	負債の部合計	35,805,871	36,210,200	△ 404,329
車輜運搬具	2,745,643	3,325,134	△ 579,491	純資産の部			
器具及び備品	10,265,198	2,838,354	7,426,844	基本金			
ソフトウェア	1,358,867	472,400	886,467	基金			
無形リース資産	710,430	1,485,436	△ 775,006	国庫補助金等特別積立金	1,881,263	2,510,912	△ 629,649
人件費積立資産	24,088,000	24,088,000	0	その他の積立金	54,688,000	57,988,000	△ 3,300,000
修繕積立資産	30,600,000	33,900,000	△ 3,300,000	人件費積立金	24,088,000	24,088,000	0
県社協退職給付引当資産	10,937,218	29,187,180	△ 18,249,962	修繕積立金	30,600,000	33,900,000	△ 3,300,000
その他の固定資産	10,280	10,280	0	次期繰越活動増減差額	53,307,710	46,661,525	6,646,185
				(うち当期活動増減差額)	3,346,185	△ 6,475,637	9,821,822
				純資産の部合計	109,876,973	107,160,437	2,716,536
資産の部合計	145,682,844	143,370,637	2,312,207	負債及び純資産の部合計	145,682,844	143,370,637	2,312,207

(単位:円)

障害福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,744,347	53,527,348	4,216,999	6,940,003	4,744,584	2,195,419
現金預金	42,231,968	40,910,238	1,321,730	4,792,092	2,756,764	2,035,328
事業未収金	15,512,379	12,617,110	2,895,269	0	48,390	△ 48,390
				2,012,390	1,493,555	518,835
				135,521	445,875	△ 310,354
固定資産	31,608,543	28,071,736	3,536,807	13,894,394	11,674,392	2,220,002
基本財産				13,894,394	11,674,392	2,220,002
その他の固定資産	31,608,543	28,071,736	3,536,807	20,834,397	16,418,976	4,415,421
建物	672,202	748,221	△ 76,019			
車輦運搬具	5	5	0			
器具及び備品	1,908,426	1,515,602	392,824			
施設整備等積立資産	15,442,000	14,442,000	1,000,000			
県社協退職給付引当資産	13,585,910	11,365,908	2,220,002			
				△ 118,336	△ 64,497	△ 53,839
				15,442,000	14,442,000	1,000,000
				15,442,000	14,442,000	1,000,000
				53,194,829	50,802,605	2,392,224
				3,392,224	4,805,335	△ 1,413,111
				68,518,493	65,180,108	3,338,385
資産の部合計	89,352,890	81,599,084	7,753,806	89,352,890	81,599,084	7,753,806
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…期末要支給額(期末在職者が退職した場合に支給する額)

②賞与引当金…翌期に支給する賞与のうち、該当会計年度の負担を属する額

2) 固定資産の減価償却の方法…定額法

3) 消費税等の会計処理…税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立金に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

1) 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

2) 事業区分別内訳表(第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

3) 社会福祉事業における拠点区分別資金収支内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

4) 各拠点区分におけるサービス区分

地域福祉事業

・法人管理運営

・地域福祉サービス事業

・共同募金配分金事業

・ボランティアセンター事業

・有償福祉サービス事業

・資金貸付事業

補助受託事業拠点区分

・生きがい活動教室事業

・生活支援体制整備事業

・地域福祉センター管理事業

・救急医療情報キット事業

・ひきこもり支援相談事業

・子どもの学習・生活支援事業

・福祉事務所未設置町村事業

介護保険事業拠点区分

・居宅介護支援

・訪問介護

・通所介護

障害福祉サービス事業拠点区分

・特定相談支援

・居宅介護(障害)

・就労継続支援B型

・生活介護

・放課後等デイサービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,986,270	0	0	1,986,270
合計	1,986,270	0	0	1,986,270

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 718,825円取崩し

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	4,981,240	3,759,771	1,221,469
車輛運搬具	38,536,622	35,383,044	3,153,578
器具及び備品	48,849,938	34,658,499	14,191,439
その他の固定資産	10,280	0	10,280
小計	92,378,080	73,801,314	18,576,766
合計	92,378,080	73,801,314	18,576,766

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,996,947	0	60,996,947
未収補助金	10,360,000	0	10,360,000
合計	71,356,947	0	71,356,947

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…期末要支給額（期末在職者が退職した場合に支給する額）

②賞与引当金…翌年に支給する賞与のうち、該当会計年度の負担を属する額

2) 固定資産の減価償却の方法…定額法

3) 消費税等の会計処理…税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立金に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

1) 地域福祉事業拠点区分計算書類（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）

2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）

- ・法人管理運営
- ・地域福祉サービス事業
- ・共同募金配分金事業
- ・ボランティアセンター事業
- ・有償福祉サービス事業
- ・資金貸付事業

3) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）

- ・法人管理運営
- ・地域福祉サービス事業
- ・共同募金配分金事業
- ・ボランティアセンター事業
- ・有償福祉サービス事業
- ・資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,986,270	0	0	1,986,270
合計	1,986,270	0	0	1,986,270

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 35,347円取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	14,063,315	14,063,310	5
器具及び備品	5,625,221	3,950,847	1,674,374
小計	19,688,536	18,014,157	1,674,379
合計	19,688,536	18,014,157	1,674,379

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,899	0	32,899
未収補助金	5,425,000	0	5,425,000
合計	5,457,899	0	5,457,899

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - 1) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金…期末要支給額（期末在職者が退職した場合に支給する額）
 - ② 賞与引当金…翌期に支給する賞与のうち、該当会計年度の負担を属する額
 - 2) 固定資産の減価償却の方法…定額法
 - 3) 消費税等の会計処理…税込方式
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
長野県社会福祉団体職員退職手当積立金に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - 1) 補助事業拠点区分計算書類（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）
 - 2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）
 - ・ 生きがい活動教室事業
 - ・ 生活支援体制整備事業
 - ・ 地域福祉センター管理事業
 - ・ 救急医療情報キット事業
 - ・ ひきこもり支援相談事業
 - ・ 子どもの学習・生活支援事業
 - ・ 福祉事務所未設置町村相談事業
 - 3) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）
 - ・ 生きがい活動教室事業
 - ・ 生活支援体制整備事業
 - ・ 地域福祉センター管理事業
 - ・ 救急医療情報キット事業
 - ・ ひきこもり支援相談事業
 - ・ 子どもの学習・生活支援事業
 - ・ 福祉事務所未設置町村相談事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	407,914	166,251	241,663
車輛運搬具	2,700,000	2,292,075	407,925
器具及び備品	767,540	424,096	343,444
小計	3,875,454	2,882,422	993,032
合計	3,875,454	2,882,422	993,032

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,779,047	0	9,779,047
合計	9,779,047	0	9,779,047

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…期末要支給額（期末在職者が退職した場合に支給する額）

②賞与引当金…翌期に支給する賞与のうち、該当会計年度の負担を属する額

2) 固定資産の減価償却の方法…定額法

3) 消費税等の会計処理…税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立金に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

1) 介護保険事業拠点区分計算書類（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）

2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）

・ 居宅介護支援

・ 訪問介護

・ 通所介護

3) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）

・ 居宅介護支援

・ 訪問介護

・ 通所介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 629,639円取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,438,676	3,131,072	307,604
車両運搬具	13,377,230	10,631,587	2,745,643
器具及び備品	36,411,366	26,146,168	10,265,198
その他の固定資産	10,280	0	10,280
小計	53,237,552	39,908,827	13,328,725
合計	53,237,552	39,908,827	13,328,725

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,672,622	0	35,672,622
未収補助金	4,935,000	0	4,935,000
合計	40,607,622	0	40,607,622

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金…期末要支給額（期末在職者が退職した場合に支給する額）
 ②賞与引当金…翌年に支給する賞与のうち、該当会計年度の負担を属する額
- 2) 固定資産の減価償却の方法…定額法
 3) 消費税等の会計処理…税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立金に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- 1) 障害福祉サービス事業拠点区分計算書類（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）
 2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）
 ・特定相談支援
 ・居宅介護（障害）
 ・就労継続支援B型
 ・生活介護
 ・放課後等デイサービス
 3) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）
 ・特定相談支援
 ・居宅介護（障害）
 ・就労継続支援B型
 ・生活介護
 ・放課後等デイサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 53,839円取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,134,650	462,448	672,202
車両運搬具	8,396,077	8,396,072	5
器具及び備品	6,045,811	4,137,388	1,908,423
小計	15,576,538	12,995,908	2,580,630
合計	15,576,538	12,995,908	2,580,630

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,512,379	0	15,512,379
合計	15,512,379	0	15,512,379

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人 飯島町社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						75,711,332
現金						50,000
普通預金	アルプス中央信用金庫		運転資金として			53,042,386
	アルプス中央信用金庫厚生資金 (1436088)		運転資金として			725,052
	アルプス中央信用金庫こまくさ (1555551)		運転資金として			471,434
	八十二銀行 (20395)		運転資金として			4,139,384
	上伊那農業協同組合 (6132324)		運転資金として			14,845,802
	ゆうちょ銀行 (00510-3-63493)		運転資金として			2,052,259
			小計			75,276,317
定期預金	アルプス中央信用金庫定期 (3441457)		戦傷病没者追悼式			100,000
	アルプス中央信用金庫定期 (6422985)		点字プリンター等の整備			185,015
	J A 上伊那定期		運転資金として			100,000
			小計			385,015
事業未収金			介護報酬等3月分ほか			60,996,947
未収補助金			町補助金 (人件費ほか)			10,360,000
			流動資産合計			147,068,279
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	八十二銀行定期 (3-000-124-		基本財産			1,986,270
			基本財産合計			1,986,270
(2) その他の固定資産						
建物				4,981,240	3,759,771	1,221,469
建物	(通所介護)長野県上伊那郡飯島町飯島2551	2001年度	第二種社会福祉事業である、通所介護事業所に使用している。	915,600	915,599	1
	(通所介護)長野県上伊那郡飯島町飯島2551	2010年度	第二種社会福祉事業である、通所介護事業所に使用している。	882,630	882,629	1
			小計			2
建物附属設備	(地域福祉センター管理事業)	2016年度	第二種社会福祉事業である、通所介護事業所に使用している。	226,800	92,436	134,364
	(地域福祉センター管理事業)	2016年度	地域福祉センター石橋花苑ボランティア室で使用している。	181,114	73,815	107,299
	(通所介護)	2001年度	第二種社会福祉事業である、通所介護事業所に使用している。	234,946	234,945	1
	(通所介護)	2002年度	第二種社会福祉事業である、通所介護事業所に使用している。	1,048,000	1,047,999	1
	(通所介護)	2020年度	第二種社会福祉事業である、通所介護事業所に使用している。	357,500	49,900	307,600
	(就労継続支援B型)	2016年度	第二種社会福祉事業である、地域自立支援事業所に使用している。	226,800	92,436	134,364
	(生活介護生活訓練)	2016年度	第二種社会福祉事業である、多機能型事業所に使用している。	207,686	84,643	123,043
	(生活介護生活訓練)	2016年度	第二種社会福祉事業である、多機能型事業所に使用している。	700,164	285,369	414,795
			小計			1,221,467
車両運搬具	日産セレナ (車番7744) 他17		利用者送迎用	35,836,622	33,090,969	2,745,653
	セレナ 7131 (社会福祉充実計			2,700,000	2,292,075	407,925
器具及び備品	車椅子 №9 2-8 他103件			49,140,134	34,948,693	14,191,441
	ノートパソコン IJIMAS121			141,804	141,803	1
	(社会福祉充実計画)					
ソフトウェア	会員システム一式 他14件		社協会員管理システム	8,754,260	7,395,393	1,358,867
無形リース資産	在宅ケアマネジメント支援システムSP 他2件			3,875,040	3,164,610	710,430
投資有価証券(会員番号42044)	会員番号(42044)		アルプス中央信用金庫出資金			10,000
ボランティア基金積立資産	ボランティア基金(八十二銀行3000124069)		ボランティア活動の育成、助長のための定期預金			5,258,255
	ボランティア基金(アル信金6447101)		ボランティア活動の育成、助長のための定期預金			697,762
			小計			5,956,017
人件費積立資産	人件費積立資産(信金6457730)		将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金			24,088,000
修繕積立資産	修繕積立資産(信金6434150)		将来における修繕の目的のために積み立てている定期預金			30,000,000
	修繕積立資産(農協25848058)		将来における修繕の目的のために積み立てている定期預金			600,000
			小計			30,600,000
施設整備等積立資産	設備整備等積立資産(信金6472744)		将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金			15,442,000
	設備整備等積立資産(農協37549767)こまくさ園		将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金			1,000,000
			小計			16,442,000
県社協退職給付引当資産						40,892,834
貸付事業貸付金			その他事業第一種である、生活困窮者に対して無利子で資金を融通する事業で使用している			405,000
その他の固定資産	リサイクル預託金					10,280
			その他の固定資産合計			139,039,917
			固定資産合計			141,026,187
			資産合計			288,094,466
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	契約職員3月分賃金ほか					30,738,158
1年以内返済予定リース債務	ケアマネジメント支援システム					775,006
預り金	講師等源泉所得税					48,019
職員預り金	雇用保険料					86,963
	所得税					159,970
	住民税					417,200
	社会保険料					66,622
			小計			730,755
前受金						4,700
貸与引当金						5,850,026
未払消費税等						816,201
			流動負債合計			38,898,283
2 固定負債						
退職給付引当金						40,892,834
			固定負債合計			40,892,834
			負債合計			79,791,117
			差引純資産			208,303,349

これは、当法人の財産目録である。

令和5年5月25日

監事

監事

本多 早
中村 明美

社会福祉法人飯島町社会福祉協議会
決算監査報告書


令和5年5月25日

社会福祉法人
飯島町社会福祉協議会
会長 箕浦 税夫 様

監 事

本 多 昇 

監 事

中 村 明美 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

3 監査所見

1. 会計事務及び財産管理の状況について

地域福祉・受託・介護保険・障害福祉サービス事業の4事業に会計区分し、TKC社会福祉法人会計用ソフトを利用して、事業別に資産・負債・損益を詳細に経理している。すべて会計基準に従って処理され証憑書類等も整然と管理されている。その内容が適正であることを確認した。

2. 収益等の状況について

①事業活動について、地域福祉事業(△117万円)・受託事業(△90万円)は損失となっているが、介護保険事業(334万円)・障害福祉サービス事業(339万円)は利益となり、法人として466万円の利益が計上され、前年度より109万円増加した。

②資金収支について、地域福祉事業(△63万円)・受託事業(△22万円)・介護保険事業(△166万円)・障害福祉サービス事業(254万円)で差引1万円となり資金不足とならなかったことは、各事業で予算差額はあるがほぼ予算通りの運営ができたと考える。

③事業活動利益について、サービス活動外収益(退職給付引当資産差益)が4年度(795万円)3年度(979万円)計上されていることにより、利益となっているが、事業活動の利益を確保することは厳しい状況にある。

3. 事業経営等について

①コロナ禍で中止されていた事業が「コロナでも取り組む」との姿勢に変わり、職員の努力で創意工夫し内容変更しながらに展開されてきた。

②地域自立支援事業所「こまくさ園」の事業では、専門的知見から作業の工夫がされ、障がい者の個性に寄り添い、特性を生かした作業展開ができたことを評価する。

4. 意見・要望等について

①社会福祉協議会の会費が、一般・特別会費は減少したが、賛助会費が増加したことで、件数は減少したが金額は14,500円の増加となった。

今後は、賛助会員へ協力を求めていくことを要望する。

②有償福祉サービス事業では、家事援助・身体介護サービスの利用を必要とする人が、利用できるように民生委員との連携を図り、誰もが生きがいのある生活ができる環境づくりに努めることを望む。

③放課後等デイサービス事業では、利用者の増加により今後の対応が課題となっている、早急に希望者が利用できる体制を整えることを求める。